

NJ 素流協 News

令和4年1月10日

第204号

令和4年1月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

年頭所感

ノースジャパン素材流通協同組合

理事長 鈴木信哉



明けましておめでとうござい
す。謹んで年頭のご挨拶を申し上
げます。

令和3年度を振り返ると新型コ
ロナウイルスショックから反転し
て、通称ウッドショックが到来し
ました。外材供給の不足・高騰か
ら、国産材シフトが加速して、国
産材需要がハネ上がったことから
供給側も直ちに対応できず、丸太
供給の不足・値上がりを招きまし
た。

とりわけ、需給にアンバランス
が生じたのは、新型コロナウイルス

スショックにより需要が減り、素
材生産業界側も人員の縮小や他の
請負業務への一時的シフト等生産
能力を落としたところに、需要の
V字回復が大きく影響したといえ
ます。一昨年のフラット状態から
の上昇カーブでは対応できたこと
も、V字カーブでは難しかったと
いえます。また、西日本の原木市
場中心の流通から起きる価格の乱
高下と比較して、北東北は直送流
通が主体を占めることから、価格
の値上がりが遅かったといえます。
この間、丸太の中国輸出や価格差
が生じてしまった西日本への内航
船での移出が起きてしまったこと
も、北東北の丸太不足に拍車をか
けたと言えます。

令和4年のスタートにあたり、
今年の展望を述べたいと思います。

今日のウッドショックは、国産材
時代に向かう途中で、10年後に予
測される状況が突然前倒しされて
大波となって押しよせたとも言え
ます。これを受け、林野庁補正予
算においても、国産材供給量の増
大を図るための、設備投資に多額
の補助金が確保されています。と
りわけ、機械プレカット時代に対
応するため、長年の懸案であった
国産材のKD材確保のための乾燥
施設整備を特徴的に打ち出して
います。それでは、项目的に記述し
てみましょう。

1. 新型コロナの影響は、引き続
きます。ウッドショックから合板
ショック、建材部品ショックと連
鎖していきます。これは、物流の
混乱を一変に回復することはでき
ませんが、部品の一部の生産拠
点を海外に移してきた日本経済にとつ
ては、全面的国内回帰は難しく、
インフレ圧力が高まるものと予測
されます。

2. 合板、集成材の不足は、年度
内解消は難しいといえます。国産

材比率を一層上げていくことが求められています。それには、労働力の確保が肝心ですが、工場が立地している地方での求人は、なかなかうまくいきません。外国人技能実習生の来日問題も続きます。合板工場のライン増設もあり、労働力の確保は重要な課題となっています。加えて、素材が不足しないよう、冬場のストックも極めて重要です。

3. 製材分野は、公共物件の発注が落ちつく時期に入ることから、少しずつ急上昇した製品価格が落ちつくものと予測されますが、ラミナ、ディメンション、無垢梁材の分野は引き続き好調が続きます。今回のウッドショックで、外材シェアが100%近い分野では、一定割合を国産材にシフトする保険需要が上昇すると思われます。

4. 杭材等の土木分野は、大水害が引き続いていることから、例年秋口以降にピークを迎える需要は、通年化に向かうと思われます。建築物用の地下杭がカーボンストック

ク認定に含まれることの共通認識が必要増の鍵となります。

5. バイオマス分野は、更に工場の増設が見込まれることから、供給不足が加速される見通しです。林地残材を山中に残さない集材方法の採用、D材の本格的活用時代の到来です。製紙用は、LPの自給率が10%未満ですが、海外の影響を受け易いことに注意が必要です。

6. 広葉樹は、北米市場の値上が

りもありますが、一般的に工場から出荷されるのは天乾1年物であることから、この在庫が増えない状況や新型コロナウイルス解消後の店舗改装需要もあり、来年度秋には、新たなショックが起きる可能性もあります。

最後に、組合員の皆様のご期待に応えるよう職員一同きめ細かく対応して参ることをお誓いして、年頭所感と致します。

ノースジャパン素材流通協同組合 令和3年度第1回林業講演会

「東北5県の林業木材産業 振興策を聞く」後編

振興策を聞く」後編

NJ素流協は11月15日、今年度第

1回目の林業講演会「東北5県の林

業木材産業振興策を聞く」を、オン

ライン参加と会場集合の複合型で開

催した。今月号では先月号に引き続

き、意見交換会の模様をお伝えする。

《司会》

NJ素流協理事長

鈴木 信哉

《パネリスト》

青森県農林水産部林政課長

及川 正顕氏

岩手県農林水産部林業振興課技術

主幹兼林業・木材担当課長

千葉 幸司氏

秋田県農林水産部林業木材産業課

政策監

小坂 琢也氏

宮城県水産林政部林業振興課長

中村 彰宏氏

山形県農林水産部森林ノミクス推

進課森林活用推進主幹

土屋 隆一氏



NJ素流協 鈴木理事長 はじめに、発表の中でもう一度確認しておきたいことがありましたので、その話をちよつとしてみたいと思います。

先ず、青森県の発表で、森林再生基金の協力企業ところに銀行と書いてあったのですが、ちなみにどちらの銀行でしょうか？

青森県 及川林政課長 地元の青森銀行さんの協力をいただきました。

鈴木 では、青森銀行と業務提携した岩手の銀行も大丈夫そうですね。

及川（青森） それは交渉次第だと思います（笑）。

鈴木 分かりました（笑）。次に岩手県のとこで、アカマツの被害木を合板に利用するとありましたが、それは利用しても品質的には問題はないのでしょうか？

岩手県 千葉技術主幹兼林業・木材担当課長 被害材の処理としてはチップにするのですが、薄くスライスすればそれで虫が死ぬので有効だろうと。ただ枯れて骸骨になったようなのは当然無理なので。また、材を移動したらずに加工しないとそこか

ら虫が飛んでしまうので、その辺の調整は必要と考えています。



鈴木 ちなみにどこの合板工場に交渉しているのでしょうか？

千葉（岩手） 具体的にはまだこれからです。

鈴木 東北5県の課長さん方も是非一緒に乗っかって陳情に行くといいたいかなと思います。もう一点は山形の発表で、初めて林業生産を始める時に試験的に3か月分のリース代を出すというのがあって、結構台数も多かったんですが、今まで使っていなかった新しい機械を既

存の林業事業体にリースする場合も含まれるのでしょうか？

山形県 土屋森林活用推進主幹 おっしゃる通りで、新たに班を増やすとか、どうしてもその機械が一つ足りなくてうまく回せないが買うまでには至らない、生産性を上げるためには是非借りてお試しでやりたいという経営体に対して、優先的に配分しています。ある程度素材生産をしっかりとやっている事業体も、生産性を拡大するということで一部支援をしています。

鈴木 こういった新規のリース事業は他の4県にはありますでしょうか？青森は？…ない、岩手は…いわゆる国庫補助のだけ。秋田、宮城もないということ、山形県は一步先を行っているということですね。

さて、ここからは意見交換に入りたいと思います。まず再造林促進事業について、どの県も今のところ再造林率が低いんですが、先ほど山形県の発表で、再造林の自己負担金をゼロにするというお話がありました。これで山形県は再造林率は上がった

んでしょうか？

土屋（山形） 再造林の定義が一律でないこともあるかと思いますが、山形県では令和2年度の再造林率は100%になっています。その前が64%ぐらいでしたので着実に率としては上がっています。ただし、その施策をしている関係もあって、再造林をしない所は主伐がしにくくなって、主伐面積そのものは100haを超えるぐらいしかやっていません。他の県の千町歩とかいう数字と一桁違っているのが現状です。逆にこれからは、主伐をもっとやろうという流れにしなきゃダメかなと思っています。

鈴木 再造林率の向上に向けて森林所有者の自己負担額を減らすことも重要だと思いますが、それだけではなかなかうまくいかない部分もあるんじゃないかと。自己負担額をどう減らすのかということと、もう一つは山の過疎化で相続が難しいという時に再造林ができるかということと、今の経営管理委託制度で市町村に委託するとか、または「もういい

や」と言うのであれば県なり国なりに寄付した方がいいんじゃないかと思うのですが。そこら辺の感覚をちよつと順番にお聞きしたいと思います。

及川（青森） 青森県では再造林について10%のかさ上げを行い、さらに市町村で独自にかさ上げして、9割でやっています。さらに東北町と

上北の二つの森林組合では組合員に負担がないよう、独自に助成してゼロにする努力をしています。所有者負担を少なくするには低コスト化を進めるのが第一だと思います。理事長がおっしゃったように、そもそも森林所有者に後継ぎがないなどで造林に対する意欲を失っていたり、所有者不明森林が増加したりという課題もあります。また所有者が造林したいという意向を持っても2、3年待ちという事例もあるので、再造林を担う労務の確保も重要です。総合的に取り組まないと再造林率は上がらないと思っています。

千葉（岩手） 再造林を進めるにはやはり所有者の負担軽減が一番重要

になります。岩手県では関係団体で設立した岩手県森林再生機構の上乗せ補助がとても有効で、再造林率が上がってきている現実がありますので、ありがたいことだと思っています。

ただ現場の経験で考えると、造林に適した標高とか、自然に萌芽するところと人工造林に適したところとか、そういった観点で再造林されていけばいいのかなと思います。全部を再造林すると逆に広葉樹の資源も減りますし、バランスを見ながらの再造林することが重要かと。また相続登記されていない森林については、そもそもそういう山を伐採していいのかというところが原点だと思います。手入れについては今進めている経営管理制度等を活用すればいいのですが、まだなかなか実績が上がっていないので、そこは上げる努力をしなければと思っています。

秋田県 小坂政策監 森林所有者の負担軽減は必要だと思っていますが、実際それをやるのは誰かと考えた時に、所有者個人ではなく、林業経営体の皆さん方に頑張っていたかな

いと。そこで林業経営体にまずは低

コスト化を進めてもらい、先頭に立って頑張っていたきたいということ。で、再造林対策事業を創設しています。補助金のかさ上げを県でやってほしいという要望はかなり色々な所からありますが、今のところ県はかさ上げをしない方針を示していて、その代わり再造林推進の環境整備や、施策として課題解決に取り組む方向で考えていると説明しています。森林所有者の負担としては、将来の管理の負担についても考えていて、やはり森林経営管理制度のように地域の林業を将来的に担っていく林業経営体を中心になって行うことになるだろうということで、林業経営体に林地を集積していくような対策を進めるべく、検討しているところです。

宮城県 中村林業振興課長 再造林率の数字は高めていかなければならないと思っていますが、政策的に議論が必要と考えているところは、千haだったら千ha全て植える必要があるのかと。いわゆる造林適地という部分をしっかりと見極めた上で、その分母をどうするかを考えていかなと、いつまでたっても100%にならないと思っています。造林適地を見極め、将来にわたって必要な所に再造林を進めていく必要があると。本県においても、森林育成事業に乗せをする助成事業を設けていて、合板工場や原木供給者の皆様から1㎡あたり10円ずつ頂いて12万円/haを上限に、これがだいたい苗木代に相当する金額という算出の仕方をしてるんですが、その支援はして所有者負担をできるだけ抑えるという努力もしています。こうした施策も



(左) 宮城県 中村氏 (右) 山形県 土屋氏

引き続き行いつつ、造林適地の見極めをしつかり行いながら進めたいと考えています。

鈴木 山形県の方は、負担金については先ほどお話がありましたので、森林所有者の造林意欲のない所に対する指導みたいなのはどうかというところをお願いします。

土屋（山形） まさしく所有者の意識がなかなかないということで、100%の再造林率があるものの、100haくらいしかやっていないという現状があります。その中で経営体の意識改革も必要であり、間伐事業を中心に生産活動している事業体はまだ結構あって、しつかり主伐再造林していくという、経営体の意識改革も大きいと思っています。今カーボンニュートラルということで、森林も若返りを図ることによって吸収源対策になり、あわせて炭素固定するための木材利用もあるわけですが、そういった部分も役割として担ってもらい必要があると。その中で低コスト化という部分は当然ですけれども、あわせて団地化をして、主伐と

再造林と間伐を組み合わせ、バランスの良い計画を進めていくような取組みをしつかりやる必要があるんじゃないかという議論をしているところです。

鈴木 次にアカマツの被害の件についてちよつと気になっていることがあるのでお聞きしたいんですが、特に秋田県の方に聞きたいのですが、どうもスギしか興味がない県なのか（笑）、アカマツ被害地域にはなっているけど健全木を用材利用する意識があまりないような気がするのですが。岩手県は合併市町村が巨大になっているので、旧市町村単位で指定して標高で被害地域と未被害地域を分けるという細かい制度を作っているんですけど、秋田県としてはそういうのはどうなんでしょうか？

小坂（秋田） 実態を見ればもうほぼスギしかやってないというのはおっしゃる通りでして（一同笑）、またアカマツに関しては興味がないというより、そもそもアカマツのある場所が非常に特定の、限定的と言いますか、県南部の海沿いとか、生産する

にはなかなか厳しい場所が多いと。松くい被害が激しいところは海岸の方が多く、こちらはクロマツです。で、アカマツの用材として活用するところには発想が行っていないというのが正直なところですよ。

鈴木 隣の宮城県はアカマツの合板用丸太が足りなくて困っているのは是非秋田県の方で工夫をしていただければと思います。とりわけ市町村合併で由利本荘市とか巨大になっているので、市町村単位で行くと本当は全然何ともないところも全部被害地域になってしまうので、その辺りを少し工夫していただきたいというのが当組合からの要望でもあるので、是非ご検討をお願いしたいと思っています。

次にもう一つ、今青森県に松くい被害が入り始めてるんですが、そうすると青森県内のバイオマス工場にアカマツを持って行こうとしても入れられないということが生じると思うので、是非その辺を隣県同士よく話し合いをしていただきたい。いわゆる蔓延防止の対策とともに、健

全木の行き来に関する情報共有をきちつとやっていただきたいと思いますが、どうでしょうか？

及川（青森） その観点からはあまり詰めていないというのが現状です。松くい虫被害については要件はいろいろありますので、そういった中で流通の関係を少し掘り下げて検討していきたいと思っています。

鈴木 ありがとうございます。次は大型工場の原木の流通についてお聞きしたいと思います。先ほど宮城県の課長さんが言われましたが、大型工場の需要量が大きくて他の県から物を入れなきゃいけないという話をされてましたが、また今年度末ぐらいにラインが増設されるような話もあり、こういった需要が大きくて他の県にある程度頼まなきゃいけないという場合、その工場を増設する企業任せなんでしょうか、それとも県として何か他の県に情報共有をしてお願ひするとかそういうことはするんでしょうか？

中村（宮城） 大手の合板工場ですと県内だけでは賄えず、他県さんか

らの移入で支えていただいている部分があります。基本、国の要領等に基づき、まず事業主体の方で原木の調達計画を作成してもらいます。しっかりと実現性の高い計画であるかという部分については我々の方で審査するとともに、該当県に対してもその旨は確認をさせていただきながら、計画の妥当性を判断し、進めているところ です。

鈴木 民間の事業者には何らかの形でそういうのは伝わるのでしょうか。このような増設計画とか、県庁として情報伝達にはあまり関係がないです よね、というのを確認したいのですが。

中村（宮城） 県内の事業計画を積極的に我々の方から発信するということはなかなかないと思いますが、まあ機会があれば、というぐらいなお話しか。

鈴木 同様の話で行くと、山形県でも協和木材さんが新庄工場を作って、また増設したのですが、県内の自給率は50%ぐらいとありましたが、そういう時は県庁としては事業者に

お任せなんですか？県として、他の県にも情報を流すようなことはするんでしょうか？

土屋（山形） 実態をお話しさせていただくと、当然、計画の段階で事業者がしっかりと確保できる計画を立てる必要があります。また、他県の流通も含めてご迷惑をかけない形で確保ができるのかというのも、事業者がしっかりと担保した上で事業計画を出しなさいと強く林野庁から指導を受けて、各県からいくら出すという細かい話を県で確認しておらず、事業者任せになっている部分はあります。ただ一方で、県で応分な支援をして誘致してきた経緯もありますので、しっかりと県産材を使っていたく流れを作らなきゃならないと。もう少しなんとかしてほしいという要望は事業者から来ていますので、県内で供給量を拡大する取組みを具体的にどうしようかという議論は中でやっています。あわせて、その生産量拡大に向けて、間伐から主伐に向かうという話は当然大きな流れかと思いますが、そういったことを地

道にやっていく取組みを進めるということと、事業者の意識改革といったものを進めていって確保していこうとしています。直接他県とやり取りというのは具体的にはないというのが実態です。



鈴木 林野庁の補助事業を使う場合は、やはりどうやってどこから丸太を集めるかとか、そういう計画書に審査が必要だと思うんですけど、ちなみに今度、中国木材さんが秋田に行きますけど、あれは補助金が入りではないので、そういった丸太の供給計画みたいなものは何らかのチェッ

クが秋田県としてはあるんでしょうか？話しにくいところは結構ですが。

小坂（秋田） 今のところ中国木材さんからは、そもそも具体的にどこからどうやってどれぐらい調達するかという話は全く県に入っていない状況でして、今後ご相談があるかどうかもちよつと分からないので。

鈴木 そういう意味では結構県をまわって流れてるケースが多いんですが、かつての県外流出量が大きかった青森県としては、今やはりLVL工場を作ったおかげで自県内消費が増えたと思います。まだまだバランスは合っていないと思いますが、そこら辺についての県外との関係は、県庁としてはどういうお考えでやっているんでしょうか？

及川（青森） おっしゃる通りLVL工場ができる前は県外移出がかなり多くて、「そうじゃない」という考えのもとに県でLVL工場を誘致した経緯があります。そういった責任上、保護主義的かもしれないんですが、LVL工場と県内の製材工場に

しっかりと安定供給するというのが一番だと考えています。それ以外のニーズについても県の林業全体で余力をつけて対応していけるものと思いますが、まず優先順位としてはそういう県内の考えがあります。

鈴木 需給の話の中で若干気になったのが、石巻の製紙工場で印刷用広葉樹チップのラインを止めるという話が出てましたが、結構影響が大きいと思うんですが、もし止まった時の対応策みたいなのがもう県庁の中では話し合われているのでしょうか？

中村（宮城） 結論から言うと、今はそこを注視しているという段階なので、具体的な対応策というのは……。場合によっては影響は大きいだろうと思っていますが。

鈴木 ありがとうございます。皆さんの話を聞いていると、岩手県以外は広葉樹用材の取組みがまだまだ前に行っていないような気がします。現在の国際的な市況から言うと、海外の広葉樹の用材価格の上がり具合が非常に激しい状況ですので、代替として国産の広葉樹用材に向かうとい

う気がするんですが。広葉樹のチップ工場に、用材になるような木が山積みのところがいっぱいあるんですけど、山で伐る人にこれは広葉樹の用材だよと教育するような施策は何かやられているかをお聞きしたいんですが。一番用材が出ているのは岩手だと思います。それは岩手の共販で高い値段で売れているのが素材業者さんに知れ渡っているのがあると思うんですが。その点、今後の広葉樹用材の政策についてご意見があればお話ししていただきたいと思いますが、まず他県より出ている岩手として、教育はどういう感じになっているのでしょうか？

千葉（岩手） 今盛んに広葉樹を伐採する方々っていうのは、これまでの付き合いもあって三菱の製紙工場に納めるチップグループ協力会みたいな形で仕事されているので、ただチップ工場でもなるべく用材用の丸太は振り分けて用材の方に出荷しているようなところもあります。ただしどうしても採材の仕方では長さが違ったりするので、切ってしまうとパルプに

しかないというところがありますね。2 mじゃなく2・2 mに切るとかすれば多少はいい木は増えてくのかも知れませんが。岩手県としては用材の有効利用が本当に重要だと思っています。今後来年に向けてそういう勉強会みたいなのを立ち上げて、県内でも宮城のようなFSCで取り組もうとしている市町村も出てきましたし、関東圏の大型メーカーからオフアが来てるというところもありますので、そういう情報を聞きながら取組みを活性化させていければと思っています。

鈴木 広葉樹の比率が高い山形県はどうでしょうか？

土屋（山形） 本県の中でも、広葉樹をもっと頑張れるんじゃないかと思っています。鈴木理事長にも何度か来ていただいて広葉樹の話を講演いただきました。民間ベースで広葉樹活用を進めていこうという会が立ち上がっていて、県と連携しながら広葉樹の活用を考えています。もう一つ、広葉樹のJASを取得しているところもあって、付加価値をつける

売り方等をもっと推進していく必要があると思っています。また広葉樹市を開いているところが何か所あるのですが、それをもっと広げていかないと、山形県の事業者で「広葉樹は岩手に買いに行く」と堂々と言う方がいるもんですから（笑）。そうじゃなくて山形でもしっかり買えるんだよという流れを作っていく必要があると。そういう取組みを広葉樹推進プロジェクトとして事業化しながら、細々とですが進めている状況です。

鈴木 広葉樹の資源量が国有林に多いというところがあって、特に国有林の比率が高い青森と秋田では、民国連携で国有林の広葉樹の用材を出そうというような話合いはやられているのでしょうか？

及川（青森） 民としては広葉樹に着目した政策はまずやってないという状況です。一方で、国有林については採材研修会などを開いて、採材の工夫によって、一般材の割合を1割から2割に上げるといような取組みをしていました。民としても見

習って進めたいと思います。基本国有林は広葉樹の面積が多いのですが、保護林制度が充実して伐れない山も多いのではないかと考えていて、やはり民有林に広葉樹施業を進めたいと。国有林と連携して教えていただきながら進める必要があると考えています。

鈴木 国有林が充実してるんですが不成績造林地というのがあって、目的樹種のスギが育たないで広葉樹が大きくなっている山もあるので、よく民国連携でやってほしいと思います。秋田県は、国有林と民有林で広葉樹用材の連携という観点からはいかがですか？

小坂（秋田） 今のところそういう動きはございません。

鈴木 出材がほとんどスギなので笑。とは言いながら、秋田県内の広葉樹工場から岩手に買いに来てるので、その辺りを認識していただければと思います。

それでは次に県産材の振興施策についてお聞きしたいんですが、県産材利用住宅に対する助成制度は各県

皆さん行っておられるんですが、そもそも国内、東北でもプレカット工場に行くと外材が山積みなんですよね。加えて今国産材率が異常に低い結果、例えばヒノキの土台が東北の田舎のプレカット工場にあったり、



司会の鈴木理事長

梁はベイマツやレッドウッドの集成材とかになっています。県産材の振興の中でそういった外材が強い分野のものについて、どうやって県産材を利用してもらうかという、そういう施策についてのご意見を伺いたいんですが。おそらく、県産材を何立方以上とか何パーセント以上使う場合というのが補助制度の基本になっ

ているようですが、住宅需要が一番大きな宮城県からお聞きしたいです。

中村（宮城） 宮城県では県産材住宅支援で、今1棟50万円という制度を平成23年から実施しています。10

年ぐらい経過していますが、実はこの事業は県産材振興とともに、震災により被災された方々の住宅再建という性格も持っていて、10年間約5000件の申請のうち、半分が被災者ということ。部屋の構造材の6割を県産材で、さらにその中でJASまたは県の推奨するものを40%使ってもらうと共に、被災者は多少そこを緩和しているというところ。基本構造材ということなので、

今ご指摘のありました梁とか土台とかそうした部分にまで県産材を使うという仕様にはなっていませんので、現実そこに輸入材が使われているのも実態としてはあると思っていますが、我々とすれば今回のウッドショックではないんですが、今まで輸入材で賄われていたところに国産材あるいは県産材がしっかりと入っていくことが重要と考えていますので、業

界の皆さんとも話し合いをしています。が、考えていきたいと思っています。

鈴木 間に合わない場合は岩手からカラマツの梁を持ってくるのか、ちよつと隣県材で賄うっていうのも一つとしてはあるかもしれないですね。次に秋田県さんと首都圏に製材品を売るのは慣れていると思うんですが、県内の住宅について構造材利用みたいなものは、3m採材が不得意な秋田としてはなかなか難しいのかなと思うんですが、その辺りはどうなんでしょうか？

小坂（秋田） まったくおっしゃる通りで、今は県内住宅に関しては県産材の利用率も60%台まで行ったら支援しますということにしてるんですが、60%というのが下地と合板で到達するぐらいのところまで止まってるんですから、そこからもう一歩進むためには構造材に向けて県産材利用を進めていかなきゃならないというところは今考えてるところです。プレカットの方々に聞いてみたところ、やっぱり梁、土台はちよつと難しいけど柱は無垢ではなくて集成材

で、というご意見は非常に多くて、そういう意味でスギの集成材生産は少し進めていかなきゃならないのかなと考えているところです。

鈴木 外材ラミナを使った集成材工場は秋田にたくさんあるので、そこから辺を上手く突いていただくと何とかなるんじゃないかなという気がします。岩手は逆に県産材振興もあるけど、東北地区の中でやはりカラマツとかアカマツの資源をうまく利用すると、構造材としては売れるんじゃないかという気もするんですけどいかがでしょうか？

千葉（岩手） 強度が強いカラマツ、アカマツこれらは構造材に使えますし、またカラマツはラミナにして集成材にすれば構造材に使えるんですが、集成材工場をあたると、もう大きな住宅メーカーとの繋がりがあって地元になかなか卸していただけないというのが現実としてあります。今回の住宅補助の事業でも県産材を使えば補助しますということでやっ

た場合に、プレカット工場でそれを集成材工場にオフアーしてもなかなか出していただけなかった部分がありましたので、今後の地元の検討会とかでやりながら、少しでも地元向けの流通を確保できるような体制を整備していく必要があると思っています。

鈴木 やはり強度が強い部分は強い部分で利用しなきゃいけないし、設計事務所で過剰設計をしている部分はスギでもいいんだったらスギにしてもらうとか、いろいろ工夫があると思いますので。最後にこの件について、青森県の住宅は未だに白物に頼るといのが業界の常識で、ロシアの製材品とか米材の製材品とか輸入ものを使う比率が高いと業界内でも言われているんですが、県内の木を使った住宅の供給体制はどういうふうに考えていらっしゃるのでしょうか？

及川（青森） 発表で申し上げた通り、県産材の利用率2割以内で、他は外材なんですよね。10年ほど前に住宅の一定割合の県産材使用に対し



青森県 及川氏

県で支援をしたことがあり、それらを契機に県産材の利用率が上がったことがあります。ただ県としても財政事情いろいろありますので、今それをやっていないんです。そしたらまた戻ってしまったということ、こういった流通なり、作業の仕組みを変えるまでには至ってないというのが実情です。しかしながら県産材の土台はヒバですし、南部アカマツは梁に使えますし、柱はスギで、県産材で住宅全て出来るんだと、そのように考えていますので、これは今後の課題でもあります。いかに外材比率を下げるかが課題と考えてい

ます。

鈴木 我々の経験でも、岩手県産材で住宅を作るとすると、人工乾燥の設備が少ないので、KD設備のある秋田県の製材工場にわざわざ丸太を持って行って、そこで加工して乾燥したものをもた県に戻すという。これ東京都の多摩産材も同じようなことをやっているんですが。今のウッドショックを踏まえて外材から国産材に切り換えるには、やはり工場への投資が大事な気もするんですが、乾燥施設の投資についてはどうお考えですか？

千葉（岩手） 県内の工場が150ぐらいあるうち、乾燥をしている工場が22社ぐらいなので、全く割合は少ないです。今回のウッドショックで相当KD材の引き合いもあったんですが、この状況がずっと続くのであれば考えるという方々もいらっしゃるんですが、そこはまだ様子を見てるんじゃないかと。県としては乾燥についてどんどん進めてほしいなというのもある。今回住宅補助ではJAS材に加算するという動きもやっ

て、登録数は20件ぐらいあるかなと思ったら申し込みが50件以上あった。そういうところでKD材も使われたらいいなと思って、「県の支援もあるなら乾燥に取り組む」というところが出てくればなと思っています。

鈴木 乾燥施設を持っている製材工場が多い秋田としては他の県に働きかけるチャンスですので、どうですか？他の県の分も加工してあげますよというのは（笑）

小坂（秋田） はい、もちろん（笑）。そもそも私どもでは県産木材製品とは県内で加工した製品ということにしている、ということは原木は県外から来ていただいて結構ということ、すでに秋田県内の丸太は相当県外から入ってきている実情もあるので、今後とも、もしそういう機会があるのなら、そこは活用していただいて構わないというか、歓迎いたします。

鈴木 次に県産材振興で、とある県は土木部全て含めて土木用材仕様を国産材、県の木でやるという設計仕様の方針を出している県庁もあります。

す。この点、小径木を用材として利用する方針を明確に出した方がいいんじゃないかと思えますけど。土木用材としての小径木利用について、山形県ではどんな方針を出されていますか？

土屋（山形） 実は小径木を活用している事業者から切実な相談を受けていて、「手に入らない、全部バイオマスに持って行かれてしまうので何とかしてほしい」という声があるのですが、具体的な対策が出しにくい。

細い木だけを逆に選ばなきゃならないわけで、選ぶ手間をかけても実際に流通している単価は安いということ、で、単価を上げればいいんじゃないのかという話はしてるんですが、土木資材の単価の問題もあってなかなか上げられない。非常に切実な思いがあるんですが、やはり先ほど話したようにA材、B材、C・D材を分ける時に、需要と上手くマッチングさせることを地道にやっていくしかないのかなというのが一点。あとは土木資材に関しては小径材を使わなくてもやれる製品開発なんかも必

要なんじゃないかという話もしますが、なかなか進まない。課題があるが解決策が見いだせないというのが現状です。

鈴木 一般の住宅用資材だとある程度相場場で動きますけど、土木資材は基本は設計単価で決まるので、国交省の土木工事のところが全部木に代わるとおそらく単価の高いのが流通するようになるので、是非土木部とも相談していただきたいと思います。

この土木での利用について、他の県では明確に方針出してるよというところはどこにありますか？

千葉（岩手） どの県でも取り組まれてると思うんですけど、平成15年に岩手県公共施設・公共工事木材利用推進本部ができて、副知事が会長で県庁内の部局が集まって話し合ってるんですけど、その中で率先して木材利用に取り組んでいくということ、で、毎年どのくらい使ったかという報告をしてもらってるんですけど、それに合わせて林業の方で作った優良事例の情報を紹介しながら、木材製品の適用基準まで作ってそれを紹

介したりして、ほとんどは林道とか治山事業での活用が多いんですが、いろんなものに使われて、増えてきているのかなと思っています。今までは復興需要で県産材の利用が多くて、防潮林の柵とかが多かったんですが、今一番使ってるのが治山事業で、残存型柵とか林道の法面に丸太を伏せたりしたのはずっと使ってますので、これをずっと続けていけば、と。

鈴木 気になるのは、土木部と農林水産部との関係がきちんとできてるのかということなんですが、青森県では土木部での木材利用というのは何らかの働きかけはしてるんでしょうか？

及川（青森） 岩手県さんと同じだと思うんですが、公共建築と土木事業の利用推進のネットワーク組織があって、その中で情報共有を行なっていて、協力を求めています。実際土木部で作る土木工事共通仕様書の中には、可能な限り県産資材を使用することと明記していて、実際の使用状況をみると、県産材が使用されているということ来ています。

鈴木 今、脱プラっていうのがキー

ワードになってきていて、たまたま今日は宮城の方が林務水産両方やっていらつしやいますが、海洋汚染の一番酷いのがもしかしたら魚箱の発泡スチロールじゃないかなという気がしているんですけど。昔は魚箱が低質材の需要先として重要だったんですけど、そういった話合いなどはこれから出てきそうな気がしますか？

中村（宮城） 魚箱の具体的なところ

ろまでは話は及んでいませんが、水産業界でもやはり今回の「おかえりモネ」効果ではないですが、林業との接点というか、そこを見つければという部分がありますので、これからおそらく水産であればというところに林業が入っていけるかという部分は検討されてもおかしくないんだらうなと思っています。

鈴木 是非これは漁業の盛んな宮城、岩手、青森でやっていただきたいと思います。

次は、林業アカデミーや林業大学校を各県とも作られてるんですけど、そもそも昔は高校に林業科があつて

そこから林業に就職していて、代表的な高校も結構あつたと思います。こういったところの後継者を作るためにもう1回林業科を作ろうというような発想は出ないものなんでしょうか？一番有名な林業高校は、秋田の鷹巣農林高校というのがあります。たが、そういうお話はないですか？



小坂（秋田） ご存知かと思いますが、

秋田県は少子化がものすごく進んで、高校はもう統廃合が進む一方でして、その流れの中で今改めてまた林学科を復活させるという話は、県庁内でもないですね。

鈴木 林業科が復活すると若い人材が得られるんじゃないかと思うんですが。青森だと有名な五所川原農林高校というのがありましたけど、O Bさんも林業界にいると思うんですけど、林業科復活という話は言っていないですかね？

及川（青森） 今、五所川原農林では

森林科学科という科になりましたが、唯一林業科が残っている学校ではないかと思っています。ただ高校の改革の計画がありまして、五農の森林科学科は令和5年以降農業土木科と統合することになりまして、残念なことに環境科学科に改編されて、土木と林が一つのクラスになるという計画が公表されたところです。林業アカデミーの8名の研修生も3名が五農の林科ということで非常に期待するものではあるんですけど、実際はそういうような状況です。

鈴木 アカデミーとか大学校を作つて、普通科を出た人が入ってくるのが時代の流れかもしれないですが、高校に林業科を作つて新規就業者を増やした方がいいんじゃないかと思っ

たのですが。山形県はそういう話はないですか？

土屋（山形） 農業高校の中に林業

関係を学んでいる高校がありますが、そういうところは学校林があつて、林業的な授業も一生懸命やってくれとお願いをしている程度で、なかなか林業科が復活するかという難しい。山形大学農学部の中にも昔は林学科がありましたが、それもなくなつていて復活する動きよりも、新しく林業に関する人材育成を進めていこうと、農業大学校の中に林業経営学科を作り、さらに専門職大学という流れが今山形で取り組んでいる部分かと思っています。

鈴木 ちなみに信州大学が建設システムだか何かから土木学科に戻したところ、就職率が格段に上がったそうです。名称を変えたりもしたから就職率がすごく上がるかもしれない（笑）というのは余談ですが。

今、日本の国産材の供給元は九州と東北ということで、よく新聞上では九州対東北と言ってるんですけど、そういう意味では東北全体で協力す

べきものは協力しないと、なかなか九州には勝てないことになるかと。木材、丸太の流通も広域で動いてるところや、新しい工場ができるとか、様々な樹種の有効活用が隣の県の方でうまくできるよとか、色々あると思うんですけど、こういった情報交換を定期的に東北の県でやるというのはいかがでしょうか？定期的にこういう、九州各県のまとまりに対して東北各県で色々とまってる動きやないかなということもあるよね、というのはどう考えますでしょうか？

土屋（山形） 広域流通という流れは大型工場がある関係もあって、益々大きくなってくのかなと考えます。バイオマス資源が、もうすでに広域流通し始めているという実態の中で、そういう取組みはもつとグローバルに見なければならぬのかなと思います。たくさん生産している先進県の意向で「是非山形も入りなさい」と言われれば入らせていただくのは何ら問題ないのかなと思っています。



(左) 岩手県 千葉市 千葉 幸 (右) 秋田県 小坂氏

中村（宮城） 資源量が豊富な東北に着目して、東北の付加価値を高めると言うかブランド力が高めていくという意味で、東北材をテーマに連携することは非常に有効だと思います。

小坂（秋田） 戦後造成された資源を有効活用していかなきやならないという中で、色々他県さんとも協調していかなきやならないことはあると思う一方で、なかなかその東北6県となるとエリア的に相当広いものですから、一緒に何かやるということがちよつと難しい

いのかなというのも正直思っていて、6県まとまるといふよりは、隣県同士の方が必要性が高いのかなというふうに思っています。

千葉（岩手） 大きな世界の需要の変動に際して、各県の状況に応じて対応していくことは重要だと思っていますが、資源量とか生産量で東北が勝つためには、行政だけの話合いで解決は難しいんじゃないかなと。情報交換ぐらいにしかならないというか、それぞれ今日の事例発表の講演でも聞いたところですが、各県様々な特徴があつて、それぞれ特徴を生かした施策を各県が進めることがまず重要じゃないかなと思います。

及川（青森） 今回他県の状況を聞いて非常に勉強になりました。私も大変参考になりましたので、こういったものは必要なのかなと思っています。

鈴木 県庁だけではなくて、県木材協同組合とか県素材生産協同組合とかそういった業界団体の方もやはり意見交換の場をきちっと持つ

た方がいいのかなというのを感じました。

本日はお忙しいところお時間を割いてご出席いただきありがとうございます。

トピックス

中国木材能代工場(仮称) 事業説明会について

12月17日(金)、秋田市文化ホールにおいて秋田県木材産業協同組合連合会(理事長 大坂真一氏)の主催により表記の説明会が開催され、会場には210名の参加があり、当組合からは、鈴木理事長、横澤副理事長、八柳営業企画部長が参加しました。

秋田県木材産業協同組合連合会 鈴木光宏専務理事より「宮崎県調査報告について」、中国木材株式会社 社石橋正浩取締役本部長より「能代工場(仮称)計画の概要と変化に対応する中国木材」についての説明があり、創業後宮崎では原木

価格が上昇し、素材生産も拡大、能代工場の総投資予定額は270億円、雇用は250名（現地採用210名程度）の規模とのことでした。

NJ素流協青年部会 勉強会を開催

当組合青年部会は令和3年12月18日、盛岡市において勉強会を開催し、会場16名、オンライン2名の計18名が参加した。

勉強会では、動画配信された全国素材生産業協同組合連合会青年部会・全国国有林造林生産業連絡協議会青年層合同勉強会を視聴した後、令和3年8月1日に当青年部会の企画により開催した森林林業普及啓発イベント「げんき森林（もり）モリフェスティバル」の総括を行った。

合同勉強会では、全素協 日高勝三郎会長の挨拶に続き、林野庁 織田中央次長、NJ素流協 鈴木理事長からご講演を頂いた後、北海道、秋田県、岡山県、宮崎県の青年経



熱心に聴き入る青年部会員

営者による地域の近況報告、講師との意見交換が行われた。

その後のイベント総括では、継続的な開催に向けて、出展内容や人員配置等の改善点について活発な意見交換が行われた。

お知らせ

令和4年度 林野関係予算

素材流通に直結する目玉予算について以下取りまとめました。個

別・具体的内容については、関係部局の問い合わせ等可能な限り対応しますので、ご相談ください。

・造林未済地解消対策（水源林造成事業）

造林未済地の解消に向けて土地所有者が造林未済地を市町村等に寄付することを条件に森林研究・整備機構が分収造林契約により森林を造成（※R2までの伐採個所に限る）

・林業・木材産業成長産業化促進対策

①持続的林業確立対策（定額）

間伐材生産（搬出間伐の促進）
資源高度利用型施業（主伐時の全木集材と再造林の一貫作業）
高性能林業機械等の導入（購入、リース）

②木材産業等競争力強化対策（定額）

木材加工流通施設、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設等の整備

・建築用木材供給・利用強化対策 建築用木材供給強化促進事業

川上から川下の事業者による需給情報等を共有する連絡協議会を中央・全国7地区で開催（継続）

・林業・木材産業金融対策

①林業施設整備等利子助成事業
森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定を受けられる林業経営者や自然災害の被害を受けた林業経営者等に最大2%・最長10年間（借換えの場合は5年間）の利子助成

②林業信用保証事業

信用基金の財務基盤や保証料率の維持等の経費支援
事業承継・創業等に債務保証を利用する場合、債務保証に係る保証料実質免除するための経費支援
経営合理化等に必要な運転資金の低利融資制度の実施に必要な経費支援

・木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策

木材産業国際競争力強化対策等（国1/2以内、県1/2以内）
①木材産業の輸出促進・体質強化対策

加工施設の大規模化・高効率化、

他品目転換、高付加価値化等を支援。ウッドショックの緊急的対応として、乾燥施設の能力向上等の施設整備を支援

②原木の低コスト安定供給対策等
路網整備、高性能機械の導入、
搬出間伐、再造林等を支援

・「緑の人づくり」総合支援対策

1. 森林林業新規就業支援対策
①「緑の雇用」新規就業者育成推進事業（林業経営体）

就業ガイダンスや林業作業士研修、造林作業者の育成、山間部での定着に向けた導入研修等の経費支援

②緑の青年就業準備給付金事業（対象者）

林業大学校等において林業経営を担い得る有望な人材として期待される青年を支援

2. 現場技能者キャリアアップ対策

林業従事者の定着化促進に向け、統括現場管理責任者等の育成や技能検定制度の創設

肝心カナメの書類作成 20

「Tくんはバイオマス材の納入時に提出する書類を揃え、納入の手順を一通り経験しましたが……」

ある朝、Tくんは社長に呼ばれました。

社長「実は昨日、◇◇木材さんから素材の販売を頼まれて見に行ってきたんだ。この適合通知書の材なんだが、ウチで出せるなら買おうと思ってね。バイオマスチップ工場に納入できるか、必要な書類も含めてNJに確認しておいてくれないか。」

Tくんは社長から渡された適合通知書をながめました。

T「今回の素材の伐採根拠書類はこの適合通知書で、伐採者は◇◇木材さん……あれ、バイオマスでも合法木材でも、最初に証明を出すのは伐採者で、一番重要な役割じゃなかったっけ？だとすると、ウチがこの素材を買って出すとき、

◇◇木材さんの証明はどうすればいいんだ？」

悩んだ時はNJのSさんが頼り。早速電話をかけました。

T「今度、素材を買ってバイオマスチップ工場に納めたいと思っているんですが、可能ですか？そして可能な場合、伐採者の証明ってどうなるんですか？」



S「よいところに気づきましたね！条件が揃えば、購入した材を納めることもできますよ。その条件とは、伐採者の認定の有無です。伐採した方は木質バイオマスの認定をお持ちですか？」

T「伐採は◇◇木材さんですが……」

S「◇◇木材さん……ああ、バイオマスの認定お持ちですね。大丈夫ですよ、納入できます。ただ、ご質問のとおり、伐採者◇◇木材さんから御社への伐採段階のバイオマス証明が必要です。これから売買手続きをされるのでしたら、証明に必要な項目が入った売買契約書（兼バイオマス証明書）を作成いただくのが一番負担が軽いと思います。見本になるものをお送りしますね。

今後、素材を購入して納める場合に、まず確認していただきたいのは『伐採者』認定事業者であることです。ここが『』でない、バイオマス材や合法木材として納入できないので、必ず確認をお願いします。

……ところで今度の事業者認定更新研修、出席のご連絡ありがとうございます。Tさんにお会いできるのを楽しみにしていますね。」

くつづく

ちよつと気になる木の話

66

中・大規模木造建築物の課題
― 案外と見た目も大事 ―

学校等の木造化の写真入りのニュースが、あちこちで入っています。大変うれしい事ですが、残念な事もあります。今回は、この課題について、述べたいと思います。

「一番目は」外観です。木造校舎とは見えないケースが多い事です。かつての木造校舎は、外壁が木材であり、見た目ですぐわかりました。現在は、RC造と見た目は変わらない事例が多いといえます。内部は、床、壁、天井、階段など木への拘りや木のデザインにも拘りが見えて素晴らしいのですが…。

これには、雨風にさらされると木は弱いという常識が今だに息づいているのかもしれませんが、防腐・耐火の技術・製品化は進んでいるが、商品化が遅れているのかもしれない。そして、課題は何といってもドアと窓の開口部です。明らかにメーカの既製品のアルミ、鉄が主流で

す。地球温暖化防止からすると熱伝導率の低い木材を使うと冷暖房費は減少することは当然です。でも、既製品メーカーにすれば、二重サッシ、複合サッシ、ドアを使っているから大丈夫ですと説明すると思えますが…。やっぱり木造校舎という見た目も大事だよ！

加えて、外構部では、自転車置場も鉄骨が多いし、ブロック塀も一般的です。建物本体以外の外構工事は別発注で、本体と切り離されていることも関心が薄れる一因かもしれません。木造住宅でも、車庫や倉庫にも同じ傾向がみられますね。結構な市場規模はあると思っているのは私だけでしょうか…？

次は、内部を考えてみましょう。内部で木質感のないのは、トイレが一番かもしれません。これも、メーカー既製品で仕方ないと言えそうですが、お手洗の入り口ドアや鏡回りなど工夫の余地は大きいと思われるます。給湯室やエレベーター等も全

く同じ状況です。学校につきものの黒板はホワイトボードに変化しても、そのままではなく木枠でデザインしてもいいかな。

「二番目は」何といっても小物類です。学校内の配置図ボードや部屋のサインボード・ゴミ箱などです。プラスチック製がほとんどを占めています。下駄箱は、木質のところもあります。掃除のしにくさからか鉄製の既製品も多いかな？ 個人的には、電気のスィッチ板も気になります。案外と気にしていないのは、教員室の机ですね！ 子供達用の机に木を使っているても、教員室は昔のまが多いです。ここにお金を使うのはどうかという優先順位はあると思われすが…。

最後は、給食用のお盆（トレイ）や食器類、箸ですね。漆器の産地はとり入れている例はありますが、案外と関心が薄いですね。

このように考えてみると、ポイントの一つです。木材業界は建物の構造物と内装材には業界として真剣に取り組みます。しかし、木材から一度

離れてしまった、外構材、ドア、サッシ、家具、日用品といった分野には関心が薄いし、設計事務所も同様です。戦前の「木の文化の国日本」の時代に戻るには、木材産業を一次加工分野とすると、二次加工、三次加工分野を木材産業にとりこまなければならないのです。この取組み（アプローチ）が遅れているのが、喫緊の課題なのです。そして、木造化、木質化だけでなく、トータルコーディネート（注）の注文を発注者が行うことが大切です。地方交付税や国庫補助金を地方公共団体の予算に取込んでも、一瞬のうちに、特定の工場の立地する都市部や海外に流出してしまう、ワンタッチVターンの資金の流れを止めたい気持ちです。

地球温暖化防止、SDGs、脱プラスチックが叫ばれる中、鉄、アルミ、プラスチック等石油製品の国内資源はありません。やはり、国内資源のある木材の時代です。100m競争なら、スタートダッシュはできたが、これから全速力の時です。両眼でしっかりと周囲を見ながら…。

令和3年12月分の販売実績

樹 種	合板・LVL用			製材・集成材・その他用			計		
	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
ス ギ	11,673	97.6	110.7	11,076	94.3	98.9	22,749	96.0	104.6
カラマツ	3,576	136.1	106.8	377	24.3	50.0	3,953	94.5	96.3
アカマツ	3,591	115.8	141.2	47	6.2	4.4	3,639	94.2	100.7
その他	0	*	*	785	117.9	132.6	785	117.9	132.6
合 計	18,840	106.5	114.6	12,286	83.4	90.2	31,126	96.0	103.5

樹 種	燃 料 用		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
ス ギ	5,778	94.3	99.1
カラマツ	6,907	157.9	234.2
アカマツ	2,972	148.2	159.8
その他	325	151.1	121.5
合 計	15,982	125.6	146.6

樹 種	今 年 度 累 計			
	合板・LVL用 (m³)	製材・集成材・その他用 (m³)	計 (m³)	燃 料 用 (t)
ス ギ	104,320	98,177	202,497	36,131
カラマツ	21,042	16,696	37,739	37,304
アカマツ	23,843	3,343	27,186	13,340
その他	19	3,643	3,662	2,211
合 計	149,225	121,859	271,084	88,986
目標達成率(%)	66.3	73.9	69.5	68.5
計 画 量	225,000	165,000	390,000	130,000

注)*印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【令和3年12月の需給動向】

- 合板工場はロシア産カラマツ単板を利用し増産したい状況であるが、船が確保しづらく単板は入手困難。よって国産材カラマツの引き合いが更に強まり、今後も価格の値上がりは続く可能性が高い。
- 1月は国有林作業請負生産者が自社の素材生産を開始するため、出材量の増量を期待する。

耳からウロコ

LVL始まりの頃の逸話
― DIYとの関係 ―

昭和60年だったと記憶するが、京都府美山町で、工場進出計画の説明会があった。DIYショップの走りの頃の会社で、LVL工場の話だった。山形県金山町、北海道夕張市、鹿児島県内と工場計画があり、LVL工場で山村振興を図ろうというものであった。LVLの用語そのものは、私にとって初めて聞くもので、戦前、台湾の大学を出た京都大学の名譽教授がLVLの説明をしていた。

その後、金山町に工場が進出し建設稼働したが、他には進出せず、立ち消えとなった。今のLVLの活躍をみると早すぎたのかもしれない。その後、林野庁勤務となった。LVL担当となり、まさかの日本LVL協会設立に関わることとなった。当時LVLはLVBかで、大学の先生とやりとりしたことが思い出される(LのランバーかBのボードかである)。南洋材合板工場の整理時代でもあり、日合連に協会事務局を依頼したことは鮮明に覚えている。当時、Iビーム、ボックスビーム

に携わっていた、合板用接着剤会社の「オーシカ」の人が担ってくれた気がする。

この頃には、一度倒産した「新旭川」の人が関わった「旭新」という会社も徳島で生産し、東京の店舗に試験活用した。

しかし、LVLはメジャー製品になるには時間が掛かり、大きく発展はしなかったが、ここに来て、ウッドショックもあり、その活躍は皆さんご存知の通りである。「見出し」の米国ではメジャーだったDIYショップは日本では名称・形態とも普及せず、ホームセンターへと変貌をとげることとなった。日本では、家は自分で作り、直すものでなく、住宅メーカー、工務店に丸頼みする形式は変わらないのである。逆に、米国では、住宅メーカーは主流ではないのである。同じ頃、同様に進出したドラッグストアも日本ではホームセンター化しているし、コンビニエンスストアも日本風に様変わりしている。最後に、奇遇ではあるが、山形大日(のちの日本LVL)の責任者は、林野庁函館局振出し(新潟県出身)の有名な人のお兄様であった。直接お会いしなかったが、弟さんから色々相談を受けていた。本当に奇遇である。